

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	河川総務一般事務			
予算科目	8 款 3 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	土木管理課	電話番号(内線):	591
記入者情報	所属長:	木曾 信之	担当責任者:	石崎 恵美
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等				
事業の目的	国交省、愛媛県、他市で構成されている協議会、同盟会に参画して、更なる知識向上を図る。			
事業の内容	四国河川協議会、重信川石手川治水同盟会に参画。市管理河川の一般的事務事業。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	81	191	110	125
	人件費	398	402	201	402
	合計	0	593	311	527
人件費 内訳	人工数	0.05	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	397	402	201	402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34	45	0	1
	一般財源	445	548	311	526

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
賃金	千円				
需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費)	千円	37	61	0	15
使用料及び賃借料	千円	4			
委託料	千円				

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	189	189	189	189	189	945

成果指標				
成果指標	予算執行率(%)=決算額÷予算額×100(95%以下が目標)			
指標設定の考え方	予算の執行率でコスト縮減がはかられているか検討する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	0.95	0.95	0	0
実 績	0.36	0.65	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	2	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市管理河川の一般事務経費である。国交省、愛媛県、他市等により構成されている協議会に参画、今後予想される局地的な集中豪雨等による災害に対応する必要がある。国、県の協力の下治水事業を推進することにより、市民の安全を確保する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	河川法による市管理河川台帳の作成が必要ではないと思われる。次年度には内容を精査し、必要に応じて予算化の検討を進めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題